

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月12日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社 桜家住宅

コード番号 1413 URL <http://www.hinokiya.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 近藤 昭

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 加藤 進久

定時株主総会開催予定日 平成22年3月29日

配当支払開始予定日

TEL 0480-26-1118

平成22年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	21,840	15.9	1,051	53.3	982	45.9	585	66.4
20年12月期	18,842	14.2	685	56.2	673	30.5	351	48.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	12,930.63	—	19.5	8.7	4.8
20年12月期	7,771.91	—	13.5	7.1	3.6

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 一百万円 20年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	12,007	3,271	27.2	72,190.77
20年12月期	10,644	2,748	25.8	60,736.57

(参考) 自己資本 21年12月期 3,266百万円 20年12月期 2,748百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	2,546	△1,856	△196	2,596
20年12月期	△732	△1,877	40	2,102

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00	67	19.3	2.6
21年12月期	—	0.00	—	1,750.00	1,750.00	79	13.5	2.6
22年12月期 (予想)	—	0.00	—	1,750.00	1,750.00		12.3	

(注) 20年12月期期末配当金の内訳 普通配当 1,000円00銭 記念配当 500円00銭

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	11,149	32.0	△64	—	△64	—	△47	—	△1,053.94
通期	26,824	22.8	1,103	4.9	1,112	13.2	641	9.6	14,172.44

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(注) 詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 45,250株 20年12月期 45,250株
 ② 期末自己株式数 21年12月期 一株 20年12月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	9,079	△3.2	526	25.3	470	10.2	245	△8.9
20年12月期	9,379	4.2	420	62.0	427	26.3	269	53.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	5,434.80	—
20年12月期	5,966.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年12月期	9,921		2,336		23.6		51,637.31	
20年12月期	9,201		2,157		23.4		47,678.94	

(参考) 自己資本 21年12月期 2,336百万円 20年12月期 2,157百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,037	15.9	△37	—	△43	—	△42	—	△943.91
通期	10,103	11.3	526	0.0	524	11.4	272	10.6	6,013.50

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な方法に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

＜当期の経営成績＞

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は、米国のリーマンショックに端を発した世界的金融収縮に伴う世界同時不況の影響を受け、企業収益、個人消費及び雇用環境が悪化の一途を辿り深刻な状況となりました。下半期には、世界的な経済対策が実施された影響により、アジア地域から経済が回復する兆しがあるものの、為替の影響もあり、景気は下降気味に推移しました。

住宅業界におきましては、新設住宅着工数は貸家、分譲住宅が大幅な減少傾向にあり、当社グループの主力事業である注文住宅分野の持家住宅着工数も減少傾向を示しております。

このような状況のもとで、当社グループは、環境に配慮した新商品「h j（エイチジェイ）スタイルeco」及び長期優良住宅に対応した「Gコンセプト」を発売するとともに、営業力の強化のための展示場への出展、そしてM&Aによる子会社の取得等を行い、また、経営資源の効率的な活用等に全グループをあげて取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は218億40百万円（前年同期比15.9%増）、営業利益は10億51百万円（同53.3%増）、経常利益は9億82百万円（同45.9%増）、当期純利益は5億85百万円（同66.4%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの事業区分名称を簡潔・明瞭な表現とするため、木造注文住宅建築事業を注文住宅事業に名称変更しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①注文住宅事業

注文住宅事業におきましては、当社グループの主力事業である注文住宅分野の持家住宅着工数は284千戸（前年同期比10.6%減）となりました。このような状況のもとで、環境性能に配慮した自由設計住宅「h j（エイチジェイ）スタイルeco」及び長期優良住宅に対応した「Gコンセプト」を発売しました。また、営業拠点である住宅展示場の再構築に取り組み、新たに12ヶ所（新太田、大平、浦和美園、幕張、高崎、日立、筑西、伊勢崎、前橋、新都心、志木、足利）を開設し、4ヶ所（上尾北、新越谷、古河、松戸北）をリニューアルするとともに2ヶ所を閉鎖いたしました。

この結果、受注棟数988棟、受注高173億77百万円、売上棟数760棟、売上高は162億54百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は13億84百万円（同32.5%増）となりました。

②不動産事業

不動産事業におきましては、練馬区・西東京市を中心に西武線沿線にて戸建分譲、不動産販売仲介を展開してきました。

昨年より販売しているメープルガーデンひばりヶ丘浅間町3丁目（全7棟）、メープルガーデン下石神井1・2丁目（全7棟）、メープルガーデン野火止（全5棟）、メープルガーデン南大泉3丁目（全12棟）等が完売いたしました。また、新たにメープルガーデン南大泉5丁目（全14棟）、メープルガーデン東町4丁目（全5棟）、メープルガーデン武蔵野緑町（全17棟）、メープルガーデン保谷町5丁目（全4棟）を販売中です。

この結果、売上高は39億78百万円（同78.3%増）、営業利益は2億20百万円（同159.6%増）となりました。

③その他の事業

その他の事業におきましては、平成21年2月25日に連結子会社となった株式会社日本アクアが営む断熱材事業及び平成21年7月16日に連結子会社となった株式会社松家ランデックスが営む戸建賃貸事業を当該事業に含めております。

この結果、売上高は20億85百万円（同351.0%増）、営業損失は13百万円（前年同期は営業利益20百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①総資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当連結会計年度末における資産合計は120億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億63百万円の増加となりました。流動資産は64億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億38百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、不動産事業の販売用不動産8億99百万円の減少があり、一方で現金預金4億93百万円の増加、受取手形及び売掛金2億64百万円の増加等があったことによるものであります。

固定資産は55億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億1百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、久喜の本社事務所及び商業テナント施設の完成等による有形固定資産12億92百万円の増加、株式会社日本アクア及び株式会社松家ランデックスの買収による、のれん3億1百万円の増加等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は87億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億41百万円の増加となりました。流動負債は78億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億12百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、買掛

金3億70百万円の増加、工事未払金3億53百万円の増加等によるものであります。

固定負債は8億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億28百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、長期借入金1億99百万円の増加等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は32億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億22百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、利益剰余金5億17百万円の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.4ポイント増加し、27.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ4億93百万円の増加となり、当連結会計年度末の資金残高は、25億96百万円となりました。営業活動により25億46百万円の収入（前年同期は7億32百万円の支出）となり、投資活動で18億56百万円の支出（前年同期は18億77百万円の支出）となり、財務活動で1億96百万円の支出（前年同期は40百万円の収入）となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、25億46百万円の収入（前年同期は7億32百万円の支出）となりました。これは、税金等調整前当期純利益8億89百万円（前年同期は5億46百万円）、販売用不動産の減少額10億33百万円（前年同期は10億25百万円の増加）、仕入債務の増加額5億16百万円（前年同期は3億74百万円の減少）などがあったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、18億56百万円の支出（前年同期は18億77百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産取得による支出15億71百万円（前年同期は18億47百万円の支出）、連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出3億13百万円（前年同期は5億42百万円の支出）などがあったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億96百万円の支出（前年同期は40百万円の収入）となりました。これは、長期借入による調達7億円があったものの、他方、短期借入金の純増減による減少額5億51百万円、長期借入金の返済による支出2億66百万円、配当金の支払額67百万円などがあったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率 (%)	23.1	26.8	29.7	25.8	27.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	20.8	9.6	17.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	149.1	—	88.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	79.4	—	65.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針といたしましては、株主の皆様への利益還元を重要な課題の一つとして認識し、安定した配当を継続して実施することです。

また、時期に応じて特別配当又は記念配当を実施し業績の伸長に応じても積極的な利益還元を行う予定であります。

当期及び今後の利益状況、財政状態等を総合的に勘案しつつ株主の皆様への利益還元の維持、向上を図ってまいります。

この基本方針に基づき、当期の1株当たり配当額は、普通配当年間1,500円に加え、営業利益が最高益を更新しましたので250円の増配を行い1,750円とさせていただきます。また、次期の1株当たり配当額は、普通配当年間1,750円を予定しております。また、内部留保金につきましては、機動性が求められる営業先行投資等への効果的な投資に充当し安定的な経営基盤の強化に努める所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。当社株式に対する投資判断は、本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行う必要があります。

なお、以下の記載は、当社グループの事業等及び当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。また、将来に関する事項については、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

A 当社グループ事業について

(イ) 当社グループについて

当社グループは、当社及び連結子会社8社で構成され、注文住宅事業を主要事業とし、不動産事業及びその他の事業（リフォーム事業・FC事業・断熱材事業・戸建賃貸事業）も営んでおります。

当社グループ事業及びその営業地域並びに住宅展示場は、10ページ「2. 企業集団の状況」に記載しております。

(ロ) 競合について

(a) 注文住宅事業における競合について

当社グループは、上記のとおり、当社の営業エリアを埼玉県及び東京都北部地区並びに東京都下、群馬県、株式会社松家住宅つくばの営業エリアを茨城県、株式会社松家住宅とちぎの営業エリアを栃木県、株式会社松家住宅ちばの営業エリアを千葉県及び東京都東部地区とし、各社が当該営業エリア内に住宅展示場及びショールームを配置し、これらを拠点とした受注活動を行っております。当社グループは、注文住宅事業に関し、同一の商品群の商品を同一の販売手法を用いて顧客に提供しておりますので、当該各社間における競合の可能性は存するものの、上記のように当該各社ごとに営業エリアを区分し、当該営業エリア内に配置した住宅展示場・ショールームに来院する顧客を対象に営業を行う方針を採用しておりますので、現時点で注文住宅事業に関し、当社グループ間に競合が生じる可能性は低いものと認識しております。

(b) 不動産事業と注文住宅事業及びパートナーズサポートシステム事業における競合について

株式会社松家住宅建設及び株式会社松家不動産は、練馬区・西東京市を中心に西武線沿線にて、不動産事業として戸建分譲事業、不動産の販売及び仲介事業を営んでおります。

戸建分譲と注文住宅の新築の需要とは併存する可能性があり、その場合には、当社グループ内における不動産事業と、注文住宅事業及びパートナーズサポートシステム事業との間において競合の生ずる可能性があります。

(c) リフォーム事業と注文住宅事業及びパートナーズサポートシステム事業における競合について

株式会社松家リフォームは、関東圏を営業エリアとしてリフォーム事業を営んでおりますが、中古住宅のリフォーム需要と当該住宅の建替えによる注文住宅の新築の需要とは併存する可能性があり、その場合には、リフォーム事業と、注文住宅事業及びパートナーズサポートシステム事業との間において競合の生ずる可能性があります。

(d) パートナーズサポートシステム事業と注文住宅事業及びリフォーム事業における競合について

当社のFC事業部は、上記のとおり、パートナーズサポートシステム事業として、加盟店に対し、木造注文住宅建築に関し、住宅販売、施工及び資材調達等の注文住宅建築に関するノウハウを提供しております。このような加盟店数の増加は、当社グループの注文住宅建築に関するノウハウの提供を受けた競合企業の増加に繋がる可能性があり、その場合には、当社グループの注文住宅事業及びリフォーム事業との間において競合の生ずる可能性があり、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

B 事業に関するリスクについて

(イ) 注文住宅建築市場の動向について

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める注文住宅への需要は、景気、個人所得、金利、物価等の動向、住宅税制及び消費税率等の変動に影響されます。これらの変動幅が当社グループの予想を大きく超える場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(ロ) 外注委託について

当社グループでは、注文住宅に係わる商品の企画、積算及び注文住宅建築の受注活動並びに工事発注業務及び建築中建築物の管理業務を直営業務とし、注文住宅の設計及び施工は全て外注しております。当社グループは、これら外注先と工事請負契約を締結し、円滑な業務運営を図っておりますが、発注量が増大した場合には、外注先での対応の遅れや納入価格の上昇、さらには納期の延長等が生じ、当社グループの業績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

(ハ) 住宅展示場の展開について

当社グループでは、住宅展示場を拠点としてそれぞれの営業エリアにおいて重点的に受注活動を行っております。平成21年12月31日現在、埼玉県、東京都、千葉県、栃木県、茨城県、及び群馬県に59ヶ所の住宅展示場及び3ヶ所のショールームを展開しております。これらの住宅展示場の大半については、地主・住宅展示場企画会社間の原賃貸借契約、住宅展示場企画会社・当社グループ間の転貸借契約が存在しておりますが、転貸借契約は貸主側が契約更新の拒絶を借地借家法によって制限されない内容になっており、原賃貸借契約についても同じく貸主側の契約更新の拒絶が制限されない内容であることが通例です。したがって、地主あるいは住宅展示場企画会社は、原賃貸借契約あるいは転貸借契約の期間満了時において、借地借家法上の正当の事由がなくても契約更新を拒絶することができます。これにより実際に契約更新を拒絶された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、平成21年12月31日現在、上記59ヶ所の住宅展示場に対し住宅展示場企画会社は12社に留まっており、住宅展示場企画会社の大半が複数の住宅展示場に関与しておりますが、このような住宅展示場企画会社に起因する解除等何らかの事由により、当該住宅展示場企画会社の関与する複数の原賃貸借契約あるいは転貸借契約がほぼ同時期に終了する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

今後においても、当社グループは、首都圏を中心に住宅展示場を展開する計画であります。しかしながら、この計画は、住宅展示場企画会社の開発計画に依存しており、企画会社の開発に遅れが生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、これら住宅展示場候補地が新規営業エリアである場合には、顧客ニーズの取り込みが計画通り進まない可能性もあり、その場合には、当社グループが想定する営業成績を達成できない可能性があります。

(ニ) 人材の確保及び育成について

当社グループは、住宅展示場を拠点としてそれぞれの営業エリアにおいて重点的に営業活動を行っていることから、各住宅展示場に適切な数の営業職の職員を配置することが必要となります。

また、建設業法上、営業所登録を行った各支店に有資格責任者（一級建築士又は一級建築施工管理技士の資格を有する者）を配置することが必要とされるとともに、当社グループの各事業で行う商品の企画、住宅の設計、管理等においては、建築士（一級、二級）の資格を有する社員が必要となります。

当社グループは、当社グループの事業展開、事業拡大においては、各住宅展示場における営業職の社員、上記の資格等当社の事業遂行に必要な資格を有する社員、その他当社グループの各部門における社員として優秀な人材を確保し、その雇用を継続しつつ、その育成を図ることが必要であり、継続して人材の確保、その雇用の維持及び育成に努めてまいる所存であります。

しかしながら、優秀な人材を確保し、その雇用を維持するための競争は厳しく、また、日本国内においては終身雇用制の見直し等雇用環境の多様化が進んでいること等から、当社グループにおいて、事業展開、事業拡大に必要な人材の確保、維持又は育成ができなかった場合には、住宅展示場の展開等に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ホ) 季節的変動について

当社グループの主力事業である注文住宅事業では、売上計上基準として「引渡基準」を採用しております。

当該事業においては、注文住宅の完成引渡が第2四半期及び第4四半期に偏る傾向があり、そのため、売上高及び利益の実現が第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があります。

(ヘ) 木材・建材その他原材料市況について

当社グループの主要構造部材である桧等の木材・建材やその他の原材料価格の急激な高騰は、原材料の仕入価格の上昇を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ト) 地価の変動について

当社グループの保有する販売用不動産は総資産の17.4%を占めております。将来、地価が著しく変動した場合には、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(チ) 自然災害等について

大規模な地震、風水害等の自然災害が発生した場合には、保有設備の復旧活動、住宅の引渡済物件に関する安全確認、建築受注物件の工事完了・引渡しの遅延等により多額の費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

C 財政状態及び経営成績について

(イ) 設備投資の現在及び今後の稼働について

当社グループが、平成21年1月から平成21年12月までに、投資した主要な設備は下記のとおりであります。

久喜駅松家ビルテナント部	6億71百万円
久喜賃貸用マンション	1億79百万円
久喜駅松家ビル本社事務所	1億95百万円
展示場建物（11棟）	3億80百万円

(ロ) 固定資産への減損会計の適用による影響について

固定資産への減損会計の適用により、土地建物等の時価下落や収益性低下等により投資額の回収が見込めない場合に、

時価との差額を損失計上することになります。保有する事業用の固定資産について、今後の時価の下落や収益性の低下が著しくなった場合には、減損処理することとなり、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

D 法的規制について

当社グループは、建設業法、建築基準法等以下のさまざまな法規制の適用を受けております。

(イ) 建設業法

当社グループの主要な事業である注文住宅事業に係る事業の開始・継続及び営業所開設については、建設業法に基づく国土交通大臣又は都道府県知事の建設業の許可が必要となります。

当社グループでは以下のとおり建設業の許可を受けております。

会社名	有効期間
当社	平成21年12月21日から平成26年12月20日まで
株式会社松家住宅つくば	平成17年2月17日から平成22年2月16日まで
株式会社松家住宅ちば	平成17年8月2日から平成22年8月1日まで
株式会社松家住宅とちぎ	平成20年5月9日から平成25年5月8日まで
株式会社松家住宅建設	平成17年11月15日から平成22年11月14日まで
株式会社松家ランデックス	平成21年9月16日から平成26年9月15日まで

当該許可の有効期間は5年間であり、当社グループではその都度更新を行っております。当該許可においては、常勤役員の一人が、建設業に関し5年以上の経營業務の管理責任者としての経験を有するものであること、及び営業所に資格責任者を置くことが求められていますが、当社グループ各社では、かかる管理責任者を常勤取締役を選任し、また、営業所登録を行った各支店に資格責任者を置いております。

また、建設業法では、注文者や下請業者保護の観点から、建設工事における一括下請負の原則禁止、一定の内容を含む請負契約書の作成義務等を定めています。

上記の許可要件を欠く場合又は建設業法に定める行為規則等に違反する場合には、建設業法第28条による営業の停止、同法第29条による許可の取消し等の行政処分を受ける可能性があります。

当社グループの主要な事業の継続には上記許可が前提となりますので、その円滑な更新のため、当社グループでは、問題が発生しないよう申請者の資格保有の継続及びその他全般についての不祥事の未然防止に努めておりますが、何らかの原因により、当該許可が取消され又はそれらの更新が認められない場合には、当社グループの主要な事業の継続が困難となる可能性があります。また、当該許可が取消され又はそれらの更新が認められない場合に至らない場合であっても、当社グループが営業の停止等の行政処分を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 建築士法

建築士法では、建築士を使用して、設計・工事監理等を業として行う場合、建築士事務所としての登録を義務付けております。

当社グループでは、建築士を雇用し、設計・工事監理等の業務を行っておりますので、同法に基づき、一級建築士事務所として下表のとおり登録をしております。

当社グループでは以下のとおり建築士法上の一級建築士事務所としての登録を受けております。

会社名	有効期間
当社	平成19年5月15日から平成24年5月14日まで
株式会社松家住宅つくば	平成20年4月25日から平成25年4月24日まで
株式会社松家住宅ちば	平成21年3月19日から平成26年3月18日まで
株式会社松家住宅とちぎ	平成20年4月16日から平成25年4月15日まで
株式会社松家リフォーム	平成19年12月20日から平成24年12月19日まで
株式会社松家住宅建設	平成20年1月10日から平成25年1月9日まで
株式会社松家ランデックス	平成21年8月20日から平成26年8月19日まで

なお、同法に定める規制等に違反する場合には、建築士法第26条による建築士事務所の閉鎖又は取消し等の行政処分を受ける可能性があります。

将来何らかの理由により、当該登録の取消しその他の行政処分を受けた場合には、当社の事業活動に支障をきたすとともに、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 建築基準法

建築基準法は、建築物の敷地、構造、設備及び用途に関する最低の基準を定めた法律であり、建築物及び建築物の敷地、構造、設備及び用途等について規制しています。

同法により、3階建て以上及び一定規模以上の木造建築物については、構造方法に関する技術的基準（仕様規定）に適合することに加えて、いわゆる構造計算（注1）が義務付けられています。

また、一般的な2階建て以下の木造建築物については、建築基準法上、構造計算が義務付けられておりませんが、構造方法に関する仕様規定に適合することは義務付けられており、仕様規定中のいわゆる壁量計算（注2）は、耐震性と密接に関連しております。

なお、現行の建築基準法では、建築士が設計した一定の2階建て以下の木造建築物については、建築確認事務の合理化

等の理由から、建築基準法上の仕様規定の一部について建築確認対象から除外されているところ、当社グループが取扱う建築物は、2階建て以下の木造建築物が中心であり、その多くについて建築基準法上の仕様規定の一部が建築確認の対象外とされております。しかしながら、当社グループでは、建築基準法の仕様規定に適合した当社グループ標準仕様に基づき設計されており、また、施工の各段階において当社グループの標準仕様への適合性について当社グループの工事監督者による確認を行っており、さらには財団法人住宅保証機構による検査等を通じて、建築基準法の仕様規定の遵守を徹底しております。したがって、当社グループは、当社グループが建築する木造住宅につき、建築基準法を遵守できているものと認識しております。しかしながら、何らかの原因により同法違反が発生あるいは判明した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、現行の建築基準法では、上記のとおり、一般的な2階建て以下の木造建築物については構造計算が義務付けられておらず、また、建築士が設計した一定の2階建て以下の木造建築物については一部の建築基準法上の仕様規定につき建築確認の対象外とされていますが、構造計算書偽装問題を受け、これらの規定に関して建築基準法の改正が予想されており、仮にこのような法令の改正が実現した場合には、2階建て以下の木造建築物が中心である当社グループにおいては、費用の増加等の可能性もあり、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 1 構造計算とは、建築物全体に加わる荷重や外力（風圧・地震等）に対して、安全な構造にするため計算することです。

2 壁量計算とは、建築物に作用する水平力（風圧・地震等）に耐えうる最低限必要な壁の長さ（必要壁量）を求め、実際に建物内に存在する壁量が必要壁量を上回っているか確認することをいいます。

(二) 宅地建物取引業法

宅地建物取引業法は、宅地若しくは建物の売買等を業として行う場合には、宅地建物取引業者としての免許を受けることを義務付けております。当社グループは、建設業に付随して、宅地建物取引業に該当する取引を行う場合も考えられるため、以下のとおり同法の免許を受けております。

会社名	有効期間
当社	平成19年8月9日から平成24年8月8日まで
株式会社松家住宅ちば	平成21年5月19日から平成26年5月18日まで
株式会社松家リフォーム	平成18年12月15日から平成23年12月14日まで
株式会社松家住宅建設	平成18年8月30日から平成23年8月29日まで
株式会社松家不動産	平成20年10月19日から平成25年10月18日まで
株式会社松家ランデックス	平成21年10月3日から平成26年10月2日まで

(ホ) 住宅の品質確保の促進等に関する法律

住宅の品質確保の促進等に関する法律は、質の高い住宅づくりを進めるための法律であり、新築住宅については、引渡し時から10年間、住宅のうち構造耐力上主要な部分又は雨水の浸入を防止する部分として政令で定められるものの欠陥には無料補修を行う等の義務が定められています。

当社グループでは、同法が施行された平成12年4月1日以前から、顧客との間の請負契約において、上記の瑕疵については10年保証をしており、10年目の定期点検時に有料メンテナンスを行った場合は、さらに10年間自社保証の延長を行っております。

住宅の建築工事については、十分な建築技術を有する施工会社に発注を行うと共に、品質管理や安全管理に万全を期しておりますが、万が一、請負人としての瑕疵担保責任を問われた場合、損害賠償責任による損失の発生や社会的信用の失墜などを招く可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ヘ) 特定商取引に関する法律

特定商取引に関する法律は、訪問販売など消費者トラブルを生じやすい特定の取引類型を対象に、トラブル防止のルールを定め、事業者による不公正な勧誘行為等を取り締まることにより、消費者取引の公正を確保するための法律であります。

近時の悪質なリフォーム訪問販売等の問題を受け、監督官庁において、特定商取引法違反についての行政処分を強化しています。当社グループのリフォーム事業においては、主に当社グループが施工した建物についてのアフターサービスの一環として事業を展開しており、訪問販売に該当する取引の割合は現時点では高くありませんが、万が一、同法違反が発生あるいは判明した場合には、行政処分等により、当社グループの事業活動に支障をきたすとともに、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ト) 不当景品類及び不当表示防止法

不当景品類及び不当表示防止法は、不当な景品類及び不当表示を規制の対象としております。なお「景品類」とは顧客を誘因する手段として直接的・間接的を問わず、事業者が自己の商品、役務の提供に付随して相手方に供給する物品、金銭、その他の経済上の利益であって、公正取引委員会が指定するものであります。

当社グループにおいては、上記法的規制の遵守を徹底しておりますが、万が一、広告等の内容が不実・誇大である不当な表示とみなされる場合には、行政処分の対象となることがあり、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(チ) 個人情報の保護に関する法律

個人情報の保護に関する法律は、個人情報の適正な取扱に関し、国及び地方公共団体の責務等を明らかにするとともに、

個人情報取扱事業者の遵守すべき義務等を定めることにより、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護することを目的とする法律であります。

当社グループは、顧客等の個人情報を保有、管理しており、同法に定められる個人情報取扱事業者として、同法及び関連法令並びに当社グループに適用される関連ガイドラインの適用を受けております。

当社グループは、個人情報保護規定の制定等、同法及び関連法令並びに当社グループに適用される関連ガイドラインの遵守に努めるとともに、個人情報保護のために体制を整えているものと認識しておりますが、不測の事態等によって当社グループが保有する個人情報につき漏洩、改ざん、不正使用等が生じた場合には、適切な対応を行うための相当なコストの負担、当社グループの信用の低下、当社グループに対する損害賠償請求等によって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(リ) その他

上記以外にも、労働安全衛生法、都市計画法、土地区画整理法、農地法、宅地造成等規制法、国土利用計画法、資源の有効な利用の促進に関する法律、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律等のほか、地方公共団体の条例等も含めて様々な法規制に係わっております。

将来において、これらの関連法制が変更された場合には、新たな義務の発生や費用負担の増加等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

E 知的財産・訴訟等の可能性について

(イ) 知的財産について

当社グループは、当社グループが取扱う主な商品の名称等につき商標権の登録を行っております。また、当社グループは、現時点において特許権は取得しておらず、出願も行っておりませんが、特許等の対象となる可能性がある技術等が生じた場合には、事業上の重要性等を考慮し、専門家等を活用しつつ、適宜特許出願等を検討していく方針であります。

一方、当社グループは、現時点において、第三者の特許権、実用新案等を侵害している事実は認識しておらず、その他著作権を含め知的財産権を侵害したことを理由とする第三者による請求等を受けておりません。

しかしながら、当社グループの認識に反し当社グループが第三者の知的財産権を侵害している可能性があります。また、当社グループの事業分野で新たに第三者の特許その他の知的財産権が生じる可能性があります。

かかる場合には、当社グループが、第三者の知的財産権を侵害することによる損害賠償請求や差止請求等、又はロイヤリティの支払い要求等を受けることにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 訴訟等の可能性について

当社グループは、事業運営にあたって法令遵守の徹底及び顧客とのトラブル回避に努めております。その結果、現時点において業績に影響を及ぼす訴訟が提起されている事実はありません。

しかしながら、今後、当社グループが建築した物件において、瑕疵等の発生、顧客からのクレーム等があった場合、これらに起因する訴訟その他の請求が発生する可能性があります。これらの訴訟等の内容及び結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社8社で構成され、注文住宅事業を主要事業とし、不動産事業とその他の事業としてリフォーム事業、パートナーズサポートシステム事業（中小工務店経営指導事業）、断熱材事業、戸建賃貸事業を事業内容としております。

当社グループの注文住宅事業及びリフォーム事業は、関東圏を営業エリアとしており、住宅展示場を中心とした地域密着型の営業を展開しております。

なお、平成21年2月25日に株式を取得した株式会社日本アクア、及び平成21年7月16日に株式を取得した株式会社松家ランディングスについても当連結会計年度より連結子会社となっております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 注文住宅事業

当社グループの主要事業である注文住宅事業は、木造軸組み工法による住宅の請負・販売、設計、施工及び監理を主な事業内容としており、下記営業エリアに配置した59ヶ所の住宅展示場及び3ヶ所のショールームを通じて、顧客に提供しております。

(当社及び子会社の営業地域及び住宅展示場)

平成21年12月31日現在

会社名	営業エリア	支店又は 営業部等	住宅展示場及び ショールームの数	
			住宅展示場	ショールーム
当社	埼玉県及び東京都北部地区並びに 東京都下、群馬県の一部	埼玉中央支店	住宅展示場	5
			ショールーム	1
		南埼玉支店	住宅展示場	5
			ショールーム	1
		東埼玉支店	住宅展示場	5
		西埼玉支店	〃	8
北関東支店	〃	9		
㈱松家住宅つくば	茨城県	つくば支店	住宅展示場	6
		水戸支店	〃	3
㈱松家住宅ちば	千葉県及び東京都東部地区	千葉支店	住宅展示場	4
		千葉支店	〃	4
			ショールーム	1
柏支店	住宅展示場	4		
㈱松家住宅とちぎ	栃木県	本社営業部	住宅展示場	6
グループ合計			住宅展示場	59
			ショールーム	3

(2) 不動産事業

当社グループの新たな事業として、東京都西東京市を拠点に戸建分譲事業及び不動産売買事業を主な事業内容としております。当該事業は、当社連結子会社の株式会社松家住宅建設及び株式会社松家不動産が、当社グループ各社とも連携しつつ事業を営んでおります。

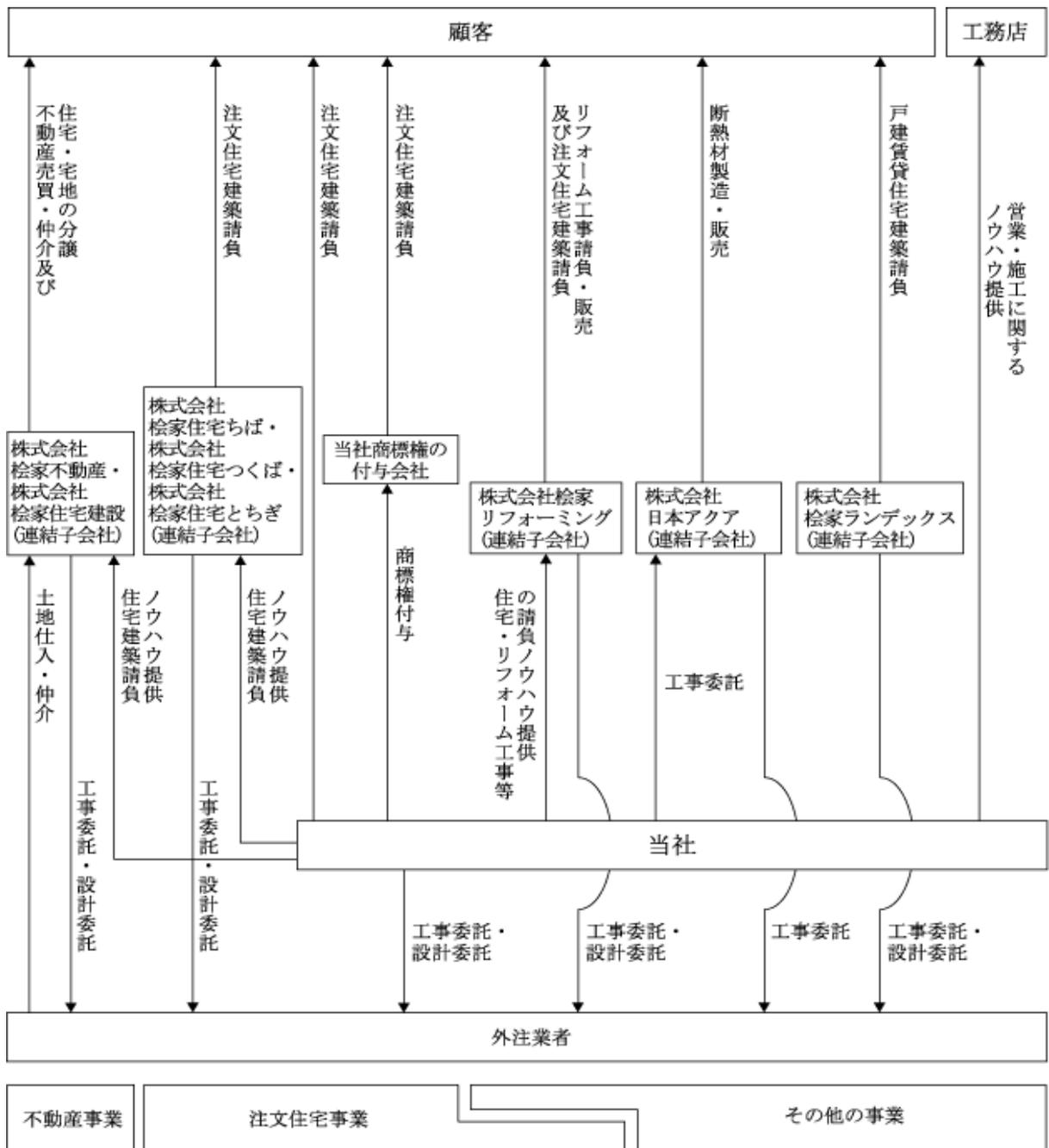
(3) その他の事業

その他の事業として、リフォーム事業は、住宅・マンションのリフォーム、解体工事の請負、設計、施工及び監理を主な事業内容としております。当該事業は当社連結子会社の株式会社松家リフォームが、関東圏における他の当社グループ各社の営業所とも連携しつつ事業を営んでおります。

また、当社のFC事業部が営むパートナーズサポートシステム事業（中小工務店経営指導事業）は、加盟店に対し、ユーロピアホーム商標による住宅の受注活動及び施工等を許諾するとともに、住宅販売、施工及び資材調達等のノウハウを提供し、加盟店料として入会時金のほか、定額の月会費の支払いを受けております。

また、当連結会計年度より、平成21年2月25日に株式を取得した株式会社日本アクアが営む断熱材製造販売事業及び平成21年7月16日に株式を取得した株式会社松家ランデックスが営む戸建賃貸住宅事業を当該事業に含めております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

（1） 会社の経営の基本方針

- ①住宅を建築した顧客及びその家族の幸せな暮らしに貢献する住まいづくりに努める。
- ②住まう人の未来まで考えた耐久性、安全性、居住性すべてを具備した最高の品質と技術を広く提供する。
- ③高品質な住まいの創造と提供により、社員一人一人の成長を促し、組織集団の繁栄を実現する。
- ④エコ住宅の提供により、「地球環境を守る」との使命感をもって住宅事業に取り組む。

（2） 目標とする経営指標

当社グループは、積極的なM&Aによる事業領域の拡大と効率的な事業運営の推進により、経営基盤を強固なものにし、安定的な成長を目指しております。具体的な目標としては、売上高経常利益率5%以上、自己資本比率40%以上を目標としております。

（3） 中長期的な会社の経営戦略

今後の日本経済の見通しにつきましては、企業収益の悪化、個人消費や設備投資及び雇用の減少が予測され景気がさらに下降気味に推移する可能性もあり、厳しい状況が続くものと推測されます。

住宅業界におきましては、少子高齢化による世帯数の減少、住宅品質の向上・長耐久化によって新築住宅市場は緩やかに減少していくものと予測され、企業間競争がますます激化するものと予測されます。

こうした状況において、当社グループは、注文住宅事業を総合的な視野で捉え、幅広く住宅関連事業を展開していくという新たな経営戦略に基づき、グループ体制の整備を図りました。すなわち、主力事業の注文住宅事業を中核におき、積極的なM&Aにより不動産事業、断熱材製造販売事業、賃貸住宅事業を傘下に収め、リフォーム事業、FC事業についても内容と体制を一新し、グループ事業の新たな枠組みを構築しています。また、首都圏を中心として営業エリアを拡大し、各事業間の連携が大きなシナジー効果を生み出し、グループとしての総合力を高めることで新たな成長ステージを目指してまいります。

（4） 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、米国のリーマンショックに端を発した世界的金融収縮に伴う世界同時不況の影響を受け、企業収益、個人消費及び雇用環境が悪化の一途を辿り深刻な状況となり、景気に一部下げ止まり感が出てきているものの、総じて、極めて厳しい状況となっております。

そのような環境下において、当社グループは「あらゆる人に、エコで快適な住まいを」を新たなミッションに掲げ、高性能な省エネ住宅を低価格で提供することに努め、周辺事業を取り込むことでシナジー効果を創出し、スケールメリットを生かしたコストダウン、人材交流や人事異動の活発化及び教育研修の強化、業務フローの改善による売上平準化、コンプライアンスの徹底による内部体制の構築を推し進め、グループ各社が成長、自立することでグループ全体の収益の拡大並びに持続的発展を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,102,630	2,596,363
受取手形及び売掛金	—	※3 264,357
完成工事未収入金	101,941	58,615
営業未収入金	66,287	4,343
販売用不動産	2,994,086	2,094,322
未成工事支出金	1,135,918	955,816
材料貯蔵品	10,911	22,026
繰延税金資産	90,548	96,604
その他	195,089	368,005
貸倒引当金	△1,838	△3,010
流動資産合計	6,695,575	6,457,445
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	893,155	2,402,993
減価償却累計額	△191,217	△245,523
建物・構築物 (純額)	※1 701,938	※1 2,157,470
機械・運搬具	—	156,913
減価償却累計額	—	△89,193
機械・運搬具 (純額)	—	67,720
車両運搬具	97,048	—
減価償却累計額	△74,076	—
車両運搬具 (純額)	22,972	—
土地	※1 2,225,619	※1 2,138,706
建設仮勘定	335,392	154,384
その他	67,106	156,167
減価償却累計額	△42,883	△71,446
その他 (純額)	24,223	84,721
有形固定資産合計	3,310,145	4,603,002
無形固定資産		
のれん	38,431	340,081
その他	98,994	100,742
無形固定資産合計	137,425	440,824
投資その他の資産		
投資有価証券	111,429	103,476
長期貸付金	2,983	2,110
繰延税金資産	25,916	58,913
その他	※1 374,910	※1 367,225
貸倒引当金	△14,210	△25,110
投資その他の資産合計	501,029	506,615
固定資産合計	3,948,600	5,550,442
資産合計	10,644,176	12,007,887

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2,721,796	3,074,843
買掛金	4,268	374,398
短期借入金	1,500,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 266,680	※1 500,014
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	163,241	224,623
未成工事受入金	2,026,623	1,969,980
賞与引当金	19,178	28,672
展示場閉鎖損失引当金	8,000	6,000
その他	553,275	696,592
流動負債合計	7,273,064	7,885,123
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	※1 533,320	※1 733,306
その他	59,461	98,447
固定負債合計	622,781	851,753
負債合計	7,895,846	8,736,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,900	389,900
資本剰余金	339,900	339,900
利益剰余金	2,026,052	2,543,289
株主資本合計	2,755,852	3,273,089
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,523	△6,456
評価・換算差額等合計	△7,523	△6,456
少数株主持分	—	4,378
純資産合計	2,748,329	3,271,010
負債純資産合計	10,644,176	12,007,887

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	18,842,436	21,840,184
売上原価	14,086,455	※4 16,001,364
売上総利益	4,755,981	5,838,819
販売費及び一般管理費	※1 4,070,238	※1 4,787,397
営業利益	685,742	1,051,421
営業外収益		
受取利息	671	220
受取配当金	1,007	3,653
受取賃貸料	62,507	84,643
紹介手数料収入	13,613	18,074
その他	51,620	64,360
営業外収益合計	129,420	170,952
営業外費用		
支払利息	33,345	38,797
賃貸費用	—	196,459
遅延違約金	4,507	2,932
不動産取得税	73,678	—
その他	29,848	1,316
営業外費用合計	141,380	239,506
経常利益	673,782	982,867
特別利益		
固定資産売却益	※2 8,990	—
貸倒引当金戻入額	767	3,152
展示場閉鎖損失引当金戻入額	390	—
解体費用戻入額	6,500	—
特別利益合計	16,648	3,152
特別損失		
固定資産除売却損	※3 9,449	※3 7,018
減損損失	※5 76,437	※5 45,742
展示場除却損	37,275	9,083
展示場閉鎖損失引当金繰入額	8,000	4,000
貸倒引当金繰入額	11,500	12,900
投資有価証券評価損	964	9,715
その他	—	8,140
特別損失合計	143,626	96,601
税金等調整前当期純利益	546,803	889,419
法人税、住民税及び事業税	231,637	325,666
法人税等調整額	△36,512	△25,736
法人税等合計	195,124	299,930
少数株主利益	—	4,378
当期純利益	351,678	585,111

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	389,900	389,900
当期末残高	389,900	389,900
資本剰余金		
前期末残高	339,900	339,900
当期末残高	339,900	339,900
利益剰余金		
前期末残高	1,742,249	2,026,052
当期変動額		
剰余金の配当	△67,875	△67,875
当期純利益	351,678	585,111
当期変動額合計	283,803	517,236
当期末残高	2,026,052	2,543,289
株主資本合計		
前期末残高	2,472,049	2,755,852
当期変動額		
剰余金の配当	△67,875	△67,875
当期純利益	351,678	585,111
当期変動額合計	283,803	517,236
当期末残高	2,755,852	3,273,089
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,098	△7,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,621	1,066
当期変動額合計	△14,621	1,066
当期末残高	△7,523	△6,456
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	4,378
当期変動額合計	—	4,378
当期末残高	—	4,378
純資産合計		
前期末残高	2,479,147	2,748,329
当期変動額		
剰余金の配当	△67,875	△67,875
当期純利益	351,678	585,111
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,621	5,444
当期変動額合計	269,182	522,680
当期末残高	2,748,329	3,271,010

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	546,803	889,419
減価償却費	66,020	165,481
減損損失	76,437	45,742
のれん償却額	—	65,039
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,306	10,371
展示場閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△7,700	△2,000
受取利息及び受取配当金	△1,678	△3,873
支払利息	33,345	38,797
固定資産売却損益 (△は益)	△8,990	—
固定資産除売却損益 (△は益)	9,449	7,018
売上債権の増減額(△は増加)	△10,536	80,286
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△87,964	212,618
材料貯蔵品の増減額(△は増加)	△2,941	△8,382
販売用不動産の増減額(△は増加)	△1,025,219	1,033,322
仕入債務の増減額 (△は減少)	△374,283	516,586
未成工事受入金の増減額(△は減少)	281,858	△133,461
その他	△71,068	△61,848
小計	△565,160	2,855,117
利息及び配当金の受取額	1,678	3,873
利息の支払額	△32,612	△39,108
法人税等の支払額	△136,306	△272,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	△732,400	2,546,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	150,257	500
有形固定資産の取得による支出	△1,847,344	△1,571,413
有形固定資産の売却による収入	486,691	4,077
無形固定資産の取得による支出	△19,518	△15,317
投資有価証券の取得による支出	△82,678	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △542,731	※2 △313,277
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 10,838
差入保証金の差入による支出	△52,414	△20,740
貸付金の回収による収入	1,200	873
その他	29,537	48,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,877,001	△1,856,259
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△478,550	△551,600
長期借入れによる収入	800,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△203,032	△266,680
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△67,875	△67,875
その他	—	△746
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,542	△196,901
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,568,860	493,732
現金及び現金同等物の期首残高	4,671,490	2,102,630
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,102,630	※1 2,596,363

(5) 継続企業の前提に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
該当事項はありません	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数は6社であり、全て連結対象としております。</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>㈱桧家住宅つくば</p> <p>㈱桧家住宅ちば</p> <p>㈱桧家住宅とちぎ</p> <p>㈱桧家住宅リフォーム</p> <p>㈱桧家住宅建設</p> <p>㈱桧家住宅不動産</p> <p>㈱桧家住宅とちぎは、平成20年2月1日に連結子会社である㈱桧家住宅つくばの新設分割により、木造注文住宅建築事業の一部を承継したことに伴い、連結子会社を含めることとしております。</p> <p>また、平成20年2月18日に買収した㈱桧家住宅建設及び㈱桧家住宅不動産についても、当連結会計年度より連結子会社を含めることとしております。</p> <p>提出会社は、従来、連結子会社であった㈱ユートピアホームを、平成20年4月1日に吸収合併しております。</p> <p>なお、㈱桧家住宅さいたまは平成20年1月に㈱桧家住宅リフォームに商号変更しております。</p>	<p>連結子会社の数は8社であり、全て連結対象としております。</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>㈱桧家住宅つくば</p> <p>㈱桧家住宅ちば</p> <p>㈱桧家住宅とちぎ</p> <p>㈱桧家リフォーム</p> <p>㈱桧家住宅建設</p> <p>㈱桧家不動産</p> <p>㈱日本アクア</p> <p>㈱桧家ランデックス</p> <p>平成21年2月25日に株式を取得した㈱日本アクア及び平成21年7月16日に株式を取得した㈱桧家ランデックスについては、当連結会計年度より連結子会社を含めることとしております。</p> <p>なお、平成21年11月に㈱桧家住宅リフォームは㈱桧家リフォームに、また、㈱桧家住宅不動産は㈱桧家不動産にそれぞれ商号変更しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>該当する会社はありません。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、㈱桧家住宅建設は、決算日を8月31日から12月31日に変更しております。また、㈱桧家住宅不動産は、決算日を3月31日から12月31日に変更しております。</p>	<p>全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、㈱日本アクアは、決算日を2月28日から12月31日に変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 最終仕入原価法 販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>未成工事支出金 個別法 材料貯蔵品 同左 販売用不動産 個別法 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ36,688千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 3～47年 車両運搬具 2～6年</p> <p>②無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用</p> <p>定額法を採用しております。</p>	<p>①有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 2～47年 機械・運搬具 2～10年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>③リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>④長期前払費用</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③展示場閉鎖損失引当金 閉鎖を決定した住宅展示場の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、中途解約違約金及び原状回復費等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③展示場閉鎖損失引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>
(6) のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、発生年度より5年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
—	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、各損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
—	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「賃貸費用」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に11,534千円含まれております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「のれん償却額」は重要性が増したため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に7,686千円含まれております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）</p>
<p>（企業結合に係る会計基準等） 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指第10号 最終改正平成20年12月26日）を適用しております。</p>	<p>—</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)			当連結会計年度 (平成21年12月31日)		
※1 担保に供している資産及び担保付債務 (担保提供資産)			※1 担保に供している資産及び担保付債務 (担保提供資産)		
建物・構築物	381,424	千円(帳簿価額)	建物・構築物	410,573	千円(帳簿価額)
土地	366,882	〃 (〃)	土地	413,527	〃 (〃)
計	748,306	千円(帳簿価額)	計	824,101	千円(帳簿価額)
(上記に対応する債務)			(上記に対応する債務)		
一年内返済予定の 長期借入金	266,680	千円(帳簿価額)	1年内返済予定の 長期借入金	500,014	千円(帳簿価額)
長期借入金	533,320	〃 (〃)	長期借入金	733,306	〃 (〃)
計	800,000	千円(帳簿価額)	計	1,233,320	千円(帳簿価額)
上記の他、従業員(関係会社の従業員を含む)の金融機関からの借入(当期末残高6,058千円)に対して、保険積立金(16,847千円)を担保に供しております。			上記の他、従業員(関係会社の従業員を含む)の金融機関からの借入(当期末残高4,915千円)に対して、保険積立金(19,670千円)を担保に供しております。		
2 偶発債務 当社の個人顧客のつなぎ融資に対して、次のとおり債務保証を行っております。			2 偶発債務 当社の個人顧客のつなぎ融資に対して、次のとおり債務保証を行っております。		
個人顧客(30名)		446,550千円	個人顧客(21名)		405,510千円
	—				
			※3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。		
			受取手形		371千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業出展費用</td> <td style="text-align: right;">914,807 千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">6,658 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">305,227 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">574 "</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,470,735 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,546 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">52,782 "</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">7,000 千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">263 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,726 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">8,990 千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">7,222 千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">643 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,468 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">114 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">9,449 千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	営業出展費用	914,807 千円	販売手数料	6,658 "	賃借料	305,227 "	貸倒引当金繰入額	574 "	従業員給与手当	1,470,735 "	賞与引当金繰入額	12,546 "	減価償却費	52,782 "	建物・構築物	7,000 千円	車両運搬具	263 "	土地	1,726 "	計	8,990 千円	建物・構築物	7,222 千円	車両運搬具	643 "	土地	1,468 "	その他	114 "	計	9,449 千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業出展費用</td> <td style="text-align: right;">836,571 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">623 "</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,764,440 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,879 "</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p> <p>※3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">5,906 千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">105 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,006 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">7,018 千円</td> </tr> </table> <p>※4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性による簿価切下げ額36,688千円が売上原価に含まれております。</p>	営業出展費用	836,571 千円	貸倒引当金繰入額	623 "	従業員給与手当	1,764,440 "	賞与引当金繰入額	20,879 "	建物・構築物	5,906 千円	機械・運搬具	105 "	その他	1,006 "	計	7,018 千円
営業出展費用	914,807 千円																																																
販売手数料	6,658 "																																																
賃借料	305,227 "																																																
貸倒引当金繰入額	574 "																																																
従業員給与手当	1,470,735 "																																																
賞与引当金繰入額	12,546 "																																																
減価償却費	52,782 "																																																
建物・構築物	7,000 千円																																																
車両運搬具	263 "																																																
土地	1,726 "																																																
計	8,990 千円																																																
建物・構築物	7,222 千円																																																
車両運搬具	643 "																																																
土地	1,468 "																																																
その他	114 "																																																
計	9,449 千円																																																
営業出展費用	836,571 千円																																																
貸倒引当金繰入額	623 "																																																
従業員給与手当	1,764,440 "																																																
賞与引当金繰入額	20,879 "																																																
建物・構築物	5,906 千円																																																
機械・運搬具	105 "																																																
その他	1,006 "																																																
計	7,018 千円																																																

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																																																
<p>※5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>展示場名</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>リース資産等</td> <td>牛久</td> <td>28,370</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>リース資産等</td> <td>千葉北</td> <td>13,596</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>リース資産等</td> <td>船橋</td> <td>12,311</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>リース資産</td> <td>仙川</td> <td>9,385</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>リース資産等</td> <td>入間</td> <td>6,997</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>その他</td> <td>筑西</td> <td>2,965</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>その他</td> <td>守谷</td> <td>1,580</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>その他</td> <td>赤羽</td> <td>1,230</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>76,437</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の事業区分に基づく住宅展示場単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記住宅展示場については、当連結会計年度末現在において閉鎖、閉鎖予定又は営業活動から生ずる損益が継続してマイナスのため、減損を認識し、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(76,437千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	展示場名	減損損失 (千円)	住宅展示場	リース資産等	牛久	28,370	住宅展示場	リース資産等	千葉北	13,596	住宅展示場	リース資産等	船橋	12,311	住宅展示場	リース資産	仙川	9,385	住宅展示場	リース資産等	入間	6,997	住宅展示場	その他	筑西	2,965	住宅展示場	その他	守谷	1,580	住宅展示場	その他	赤羽	1,230	合計			76,437	<p>※5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>展示場名</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅建設旧本社</td> <td>建物・構築物等</td> <td>—</td> <td>22,016</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>リース資産等</td> <td>土浦</td> <td>6,340</td> </tr> <tr> <td>北関東支店</td> <td>建物・構築物</td> <td>—</td> <td>5,465</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>リース資産等</td> <td>青葉の森</td> <td>5,393</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>リース資産等</td> <td>成田南</td> <td>2,988</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>建物・構築物</td> <td>日立</td> <td>2,983</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>建物・構築物</td> <td>所沢</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>建物・構築物</td> <td>東松山</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>45,742</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の事業区分に基づく住宅展示場単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記住宅展示場については、当連結会計年度末現在において閉鎖、閉鎖予定又は営業活動から生ずる損益が継続してマイナスのため、減損を認識し、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(18,260千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>住宅建設旧本社については、移転したことから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(22,016千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>また、北関東支店については、建替えの決定がなされていることから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,465千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	展示場名	減損損失 (千円)	住宅建設旧本社	建物・構築物等	—	22,016	住宅展示場	リース資産等	土浦	6,340	北関東支店	建物・構築物	—	5,465	住宅展示場	リース資産等	青葉の森	5,393	住宅展示場	リース資産等	成田南	2,988	住宅展示場	建物・構築物	日立	2,983	住宅展示場	建物・構築物	所沢	310	住宅展示場	建物・構築物	東松山	243	合計			45,742
用途	種類	展示場名	減損損失 (千円)																																																																														
住宅展示場	リース資産等	牛久	28,370																																																																														
住宅展示場	リース資産等	千葉北	13,596																																																																														
住宅展示場	リース資産等	船橋	12,311																																																																														
住宅展示場	リース資産	仙川	9,385																																																																														
住宅展示場	リース資産等	入間	6,997																																																																														
住宅展示場	その他	筑西	2,965																																																																														
住宅展示場	その他	守谷	1,580																																																																														
住宅展示場	その他	赤羽	1,230																																																																														
合計			76,437																																																																														
用途	種類	展示場名	減損損失 (千円)																																																																														
住宅建設旧本社	建物・構築物等	—	22,016																																																																														
住宅展示場	リース資産等	土浦	6,340																																																																														
北関東支店	建物・構築物	—	5,465																																																																														
住宅展示場	リース資産等	青葉の森	5,393																																																																														
住宅展示場	リース資産等	成田南	2,988																																																																														
住宅展示場	建物・構築物	日立	2,983																																																																														
住宅展示場	建物・構築物	所沢	310																																																																														
住宅展示場	建物・構築物	東松山	243																																																																														
合計			45,742																																																																														

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	45,250	—	—	45,250

2 新株予約権等及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	67,875	1,500	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(注) 1株当たり配当額1,500円には、株式上場に伴う記念配当500円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67,875	1,500	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(注) 1株当たり配当額1,500円には、創立20周年に伴う記念配当500円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,250	—	—	45,250

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	67,875	1,500	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(注) 1株当たり配当額1,500円には、創立20周年に伴う記念配当500円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	79,187	1,750	平成21年12月31日	平成22年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,102,630 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,102,630 千円</td> </tr> </table>	現金預金期末残高	2,102,630 千円	現金及び現金同等物期末残高	2,102,630 千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,596,363 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,596,363 千円</td> </tr> </table>	現金預金期末残高	2,596,363 千円	現金及び現金同等物期末残高	2,596,363 千円																																																								
現金預金期末残高	2,102,630 千円																																																																
現金及び現金同等物期末残高	2,102,630 千円																																																																
現金預金期末残高	2,596,363 千円																																																																
現金及び現金同等物期末残高	2,596,363 千円																																																																
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により連結子会社となった㈱松家住宅建設及び㈱松家住宅不動産を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,454,500</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">329,208</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">46,117</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,859,501</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△170,324</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">800,000</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">△257,268</td> <td style="text-align: right;">△257,268</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得による支出</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">542,731</td> <td style="text-align: right;">542,731</td> </tr> </table>	流動資産	2,454,500	固定資産	329,208	のれん	46,117	流動負債	△1,859,501	固定負債	△170,324	新規連結子会社株式の取得価額		800,000	800,000	新規連結子会社の現金及び現金同等物		△257,268	△257,268	新規連結子会社株式の取得による支出		542,731	542,731	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>① 株式の取得により連結子会社となった㈱日本アクアを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">291,817</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">16,604</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">321,271</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△302,435</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">327,258</td> <td style="text-align: right;">327,258</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">△13,981</td> <td style="text-align: right;">△13,981</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得による支出</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">313,277</td> <td style="text-align: right;">313,277</td> </tr> </table> <p>② 株式の取得により連結子会社となった㈱松家ランデックスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">93,471</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">35,528</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">45,418</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△123,500</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△16,414</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">34,503</td> <td style="text-align: right;">34,503</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">△45,341</td> <td style="text-align: right;">△45,341</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得による収入</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">10,838</td> <td style="text-align: right;">10,838</td> </tr> </table>	流動資産	291,817	固定資産	16,604	のれん	321,271	流動負債	△302,435	新規連結子会社株式の取得価額		327,258	327,258	新規連結子会社の現金及び現金同等物		△13,981	△13,981	新規連結子会社株式の取得による支出		313,277	313,277	流動資産	93,471	固定資産	35,528	のれん	45,418	流動負債	△123,500	固定負債	△16,414	新規連結子会社株式の取得価額		34,503	34,503	新規連結子会社の現金及び現金同等物		△45,341	△45,341	新規連結子会社株式の取得による収入		10,838	10,838
流動資産	2,454,500																																																																
固定資産	329,208																																																																
のれん	46,117																																																																
流動負債	△1,859,501																																																																
固定負債	△170,324																																																																
新規連結子会社株式の取得価額																																																																	
800,000	800,000																																																																
新規連結子会社の現金及び現金同等物																																																																	
△257,268	△257,268																																																																
新規連結子会社株式の取得による支出																																																																	
542,731	542,731																																																																
流動資産	291,817																																																																
固定資産	16,604																																																																
のれん	321,271																																																																
流動負債	△302,435																																																																
新規連結子会社株式の取得価額																																																																	
327,258	327,258																																																																
新規連結子会社の現金及び現金同等物																																																																	
△13,981	△13,981																																																																
新規連結子会社株式の取得による支出																																																																	
313,277	313,277																																																																
流動資産	93,471																																																																
固定資産	35,528																																																																
のれん	45,418																																																																
流動負債	△123,500																																																																
固定負債	△16,414																																																																
新規連結子会社株式の取得価額																																																																	
34,503	34,503																																																																
新規連結子会社の現金及び現金同等物																																																																	
△45,341	△45,341																																																																
新規連結子会社株式の取得による収入																																																																	
10,838	10,838																																																																

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	木造注文住宅 建築事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	16,226,041	2,210,285	406,110	18,842,436	—	18,842,436
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	11,812	21,270	56,271	89,353	(89,353)	—
計	16,237,853	2,231,555	462,381	18,931,790	(89,353)	18,842,436
営業費用	15,192,559	2,146,531	441,531	17,780,622	376,072	18,156,694
営業利益	1,045,294	85,024	20,850	1,151,168	(465,425)	685,742
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	6,887,056	3,663,759	278,419	10,829,235	(185,059)	10,644,176
減価償却費	43,583	4,004	3,103	50,691	15,329	66,020
減損損失	76,437	—	—	76,437	—	76,437
資本的支出	754,970	3,548	14,117	772,637	1,087,625	1,860,262

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性により区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) 木造注文住宅建築事業……………一般顧客向け木造注文住宅建築

(2) 不動産事業……………不動産の仲介、管理、賃貸及び住宅分譲に関する事業

(3) その他の事業……………一般顧客向け住宅リフォーム、中小工務店向け営業・施工に関するノウハウの提供

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(450,188千円)の主なものは、当社の総務・経理・人事等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,483,038千円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 事業区分の追加

不動産事業は、当連結会計年度より連結子会社となりました㈱松家住宅建設及び㈱松家住宅不動産が行っている事業であり、当該セグメントを新設しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	注文住宅事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	16,090,319	3,975,984	1,773,880	21,840,184	—	21,840,184
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	164,328	3,006	311,245	478,580	(478,580)	—
計	16,254,648	3,978,991	2,085,125	22,318,764	(478,580)	21,840,184
営業費用	14,869,791	3,758,308	2,098,841	20,726,941	61,820	20,788,762
営業利益又は営業損失 (△)	1,384,857	220,682	△13,716	1,591,823	(540,401)	1,051,421
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出						
資産	6,154,299	2,380,648	1,448,100	9,983,048	2,024,839	12,007,887
減価償却費	106,322	4,797	7,991	119,111	46,370	165,481
減損損失	23,725	22,016	—	45,742	—	45,742
資本的支出	554,296	17,986	46,031	618,314	994,769	1,613,084

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性により区分しております。

当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの事業区分名称を簡潔・明瞭な表現とするため、木造注文住宅建築事業を注文住宅事業に名称変更しております。

なお、名称変更による事業区分の変更はありません。

2 各事業の主な内容

- (1) 注文住宅事業……………一般顧客向け注文住宅建築
(2) 不動産事業……………不動産の仲介、管理、賃貸及び住宅分譲に関する事業
(3) その他の事業……………一般顧客向け住宅リフォーム、中小工務店向け営業・施工に関するノウハウの提供、断熱材の製造・販売、戸建賃貸住宅の建築請負・設計・施工に関する事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（512,713千円）の主なものは、当社の総務・経理・人事等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（3,407,525千円）の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度の不動産事業における営業利益が36,688千円減少しております。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）	
1株当たり純資産額	60,736円57銭	1株当たり純資産額	72,190円77銭
1株当たり当期純利益金額	7,771円91銭	1株当たり当期純利益金額	12,930円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 （平成20年12月31日）	当連結会計年度末 （平成21年12月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	2,748,329	3,271,010
普通株式に係る純資産額（千円）	2,748,329	3,266,632
差額の主な内訳（千円）		
少数株主持分	—	4,378
普通株式の発行済株式数（株）	45,250	45,250
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	45,250	45,250

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）
連結損益計算書上の当期純利益（千円）	351,678	585,111
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	351,678	585,111
普通株式の期中平均株式数（株）	45,250	45,250

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,502,693	2,173,645
完成工事未収入金	43,368	32,418
営業未収入金	66,121	80,636
未成工事支出金	618,176	465,628
材料貯蔵品	7,939	14,369
販売用不動産	15,114	15,114
前払費用	65,503	55,817
繰延税金資産	70,108	30,032
関係会社短期貸付金	2,442,363	1,033,366
その他	26,068	80,626
貸倒引当金	△927	△1,664
流動資産合計	4,856,530	3,979,992
固定資産		
有形固定資産		
建物	609,376	2,009,393
減価償却累計額	△61,541	△130,045
建物(純額)	547,834	1,879,347
構築物	6,573	7,938
減価償却累計額	△3,339	△3,922
構築物(純額)	3,234	4,015
機械及び装置	—	37,177
減価償却累計額	—	△774
機械及び装置(純額)	—	36,402
車両運搬具	58,553	59,356
減価償却累計額	△46,662	△44,499
車両運搬具(純額)	11,890	14,857
工具器具・備品	39,847	95,250
減価償却累計額	△26,127	△36,658
工具器具・備品(純額)	13,719	58,591
土地	2,102,433	2,150,567
建設仮勘定	283,156	81,127
有形固定資産合計	2,962,269	4,224,910
無形固定資産		
ソフトウェア	37,676	33,282
電話加入権	2,559	2,559
その他	28,870	28,846
無形固定資産合計	69,106	64,687
投資その他の資産		
投資有価証券	111,429	103,476
関係会社株式	929,000	1,290,761
長期貸付金	2,983	2,110
関係会社長期貸付金	1,400	—
破産債権、更生債権等	—	23,000
長期前払費用	28,281	21,348
繰延税金資産	18,326	53,114
保険積立金	157,651	169,027

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
その他	80,349	13,984
貸倒引当金	△15,610	△25,110
投資その他の資産合計	1,313,812	1,651,712
固定資産合計	4,345,188	5,941,309
資産合計	9,201,718	9,921,301

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,366,619	1,532,264
買掛金	4,268	7,845
短期借入金	1,500,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	266,680	500,014
リース債務	—	1,493
未払金	235,290	189,157
未払費用	56,296	89,555
未払法人税等	122,148	96,961
未成工事受入金	1,109,812	859,163
預り金	25,012	53,621
関係会社預り金	1,767,549	2,426,905
前受収益	5,414	11,787
賞与引当金	10,852	11,948
展示場閉鎖損失引当金	8,000	6,000
その他	5,076	4,218
流動負債合計	6,483,021	6,790,937
固定負債		
長期借入金	533,320	733,306
リース債務	—	5,225
長期預り金	8,500	4,800
その他	19,405	50,443
固定負債合計	561,225	793,775
負債合計	7,044,246	7,584,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,900	389,900
資本剰余金		
資本準備金	339,900	339,900
資本剰余金合計	339,900	339,900
利益剰余金		
利益準備金	4,112	4,112
その他利益剰余金		
別途積立金	820,000	820,000
繰越利益剰余金	611,082	789,132
利益剰余金合計	1,435,194	1,613,244
株主資本合計	2,164,994	2,343,044
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,523	△6,456
評価・換算差額等合計	△7,523	△6,456
純資産合計	2,157,471	2,336,588
負債純資産合計	9,201,718	9,921,301

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
完成工事高	9,044,514	8,671,223
兼業事業売上高	335,270	408,347
売上高合計	9,379,785	9,079,570
売上原価		
完成工事原価	6,746,247	6,242,161
兼業事業売上原価	31,143	34,208
売上原価合計	6,777,390	6,276,369
売上総利益		
完成工事総利益	2,298,267	2,429,062
兼業事業総利益	304,126	374,138
売上総利益合計	2,602,394	2,803,201
販売費及び一般管理費		
営業出展費用	511,791	469,244
販売手数料	3,632	2,622
賃借料	140,474	115,724
役員報酬	109,946	148,170
従業員給料及び手当	763,657	808,988
法定福利費	105,947	117,361
賞与引当金繰入額	6,632	7,509
貸倒引当金繰入額	—	737
減価償却費	20,105	52,351
その他	520,191	554,202
販売費及び一般管理費合計	2,182,379	2,276,912
営業利益	420,014	526,289
営業外収益		
受取利息	22,835	35,950
受取配当金	971	3,653
受取賃貸料	65,968	103,728
紹介手数料収入	10,228	10,031
その他	31,414	31,219
営業外収益合計	131,418	184,582
営業外費用		
支払利息	24,106	39,645
賃貸費用	—	196,459
不動産取得税	73,678	—
その他	26,087	3,771
営業外費用合計	123,873	239,876
経常利益	427,560	470,994
特別利益		
固定資産売却益	340	—
貸倒引当金戻入額	1,104	2,000
展示場閉鎖損失引当金戻入額	120	—
抱合せ株式消滅差益	61,275	—
特別利益合計	62,840	2,000
特別損失		
固定資産除売却損	8,461	3,425
減損損失	17,613	6,019

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成20年1月1日	(自	平成21年1月1日
	至	平成20年12月31日)	至	平成21年12月31日)
展示場除却損		17,404		5,456
展示場閉鎖損失引当金繰入額		8,000		4,000
貸倒引当金繰入額		12,900		11,500
投資有価証券評価損		964		9,715
その他		—		3,761
特別損失合計		65,344		43,880
税引前当期純利益		425,056		429,114
法人税、住民税及び事業税		181,262		178,597
法人税等調整額		△26,185		4,592
法人税等合計		155,076		183,190
当期純利益		269,979		245,924

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	389,900	389,900
当期末残高	389,900	389,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	339,900	339,900
当期末残高	339,900	339,900
資本剰余金合計		
前期末残高	339,900	339,900
当期末残高	339,900	339,900
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,112	4,112
当期末残高	4,112	4,112
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	820,000	820,000
当期末残高	820,000	820,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	408,977	611,082
当期変動額		
剰余金の配当	△67,875	△67,875
当期純利益	269,979	245,924
当期変動額合計	202,104	178,049
当期末残高	611,082	789,132
利益剰余金合計		
前期末残高	1,233,090	1,435,194
当期変動額		
剰余金の配当	△67,875	△67,875
当期純利益	269,979	245,924
当期変動額合計	202,104	178,049
当期末残高	1,435,194	1,613,244
株主資本合計		
前期末残高	1,962,890	2,164,994
当期変動額		
剰余金の配当	△67,875	△67,875
当期純利益	269,979	245,924
当期変動額合計	202,104	178,049
当期末残高	2,164,994	2,343,044
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,098	△7,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,621	1,066
当期変動額合計	△14,621	1,066
当期末残高	△7,523	△6,456
純資産合計		

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	自	平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
前期末残高		1,969,988		2,157,471
当期変動額				
剰余金の配当		△67,875		△67,875
当期純利益		269,979		245,924
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△14,621		1,066
当期変動額合計		187,483		179,116
当期末残高		2,157,471		2,336,588

(4) 継続企業の前提に関する事項

前会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。	同左

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 材料貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(3) 販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(1) 未成工事支出金 個別法</p> <p>(2) 材料貯蔵品 同左</p> <p>(3) 販売用不動産 個別法 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																		
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="582 510 874 656"> <tr> <td>建物</td> <td>3～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	3～38年	構築物	7～20年	車両運搬具	2～6年	工具器具・備品	4～15年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1029 510 1321 696"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>	建物	3～47年	構築物	7～20年	機械及び装置	10年	車両運搬具	2～6年	工具器具・備品	3～15年
建物	3～38年																			
構築物	7～20年																			
車両運搬具	2～6年																			
工具器具・備品	4～15年																			
建物	3～47年																			
構築物	7～20年																			
機械及び装置	10年																			
車両運搬具	2～6年																			
工具器具・備品	3～15年																			

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 展示場閉鎖損失引当金 閉鎖を決定した住宅展示場の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、中途解約違約金及び原状回復費等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 展示場閉鎖損失引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、各損益に与える影響は軽微であります。</p>

（表示方法の変更）

前事業年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）	当事業年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）
—	（損益計算書） 「貸貸費用」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、 区分掲記することとしました。 なお、前期は営業外費用の「その他」に11,534千円含まれて おります。

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日)を適用しております。</p>	<p>—</p>

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

前連結会計年度及び当連結会計年度における受注実績及び施工高等を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

期 別	セグメント 別	前期繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (千円)
						手持 工事高 (千円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (千円)	
前連結会計年度 (自平成20年1 月1日 至平成20年12 月31日)	木造注文住宅建 築事業	10,635,991	17,563,865	28,199,857	16,226,041	11,973,816	9.0	1,078,331	16,358,443
	その他の事業 (リフォーム 事業)	25,515	384,985	410,500	264,150	146,350	32.2	47,056	310,496
	計	10,661,507	17,948,850	28,610,357	16,490,191	12,120,166	9.3	1,125,387	16,668,940
当連結会計年 度 (自平成21年1 月1日 至平成21年12 月31日)	注文住宅事業	11,973,816	17,377,920	29,351,736	16,090,319	13,261,416	5.7	751,939	15,763,927
	その他の事業 (リフォーム 事業)	146,350	352,956	499,307	398,333	100,973	27.3	27,571	378,848
	計	12,120,166	17,730,876	29,851,043	16,488,653	13,362,390	5.8	779,510	16,142,776

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 3 その他の事業はリフォーム事業の実績を記入しております。
 4 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
 5 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致いたします。

② 販売実績

期 別	事業の種類別セグメントの名称	棟数(棟)	販売高(千円)	前年同期比(%)
前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	木造注文住宅建築事業	743	16,226,041	101.2
	不動産事業	—	2,210,285	—
	その他の事業	—	406,110	86.6
	合計	743	18,842,436	114.2
当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	注文住宅事業	760	16,090,319	99.2
	不動産事業	66	3,975,984	179.9
	その他の事業	6	1,773,880	436.8
	合計	832	21,840,184	115.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 3 主な相手先別の販売実績については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先は該当ありません。